

貸借対照表

令和3年3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	42,256,164,825	43,872,352,458	△ 1,616,187,633
有形固定資産	21,996,987,810	22,485,813,930	△ 488,826,120
土地	4,110,212,384	4,110,212,384	0
建物	11,634,720,879	12,051,158,807	△ 416,437,928
構築物	453,397,330	506,228,770	△ 52,831,440
教育研究用機器備品	225,204,552	260,841,708	△ 35,637,156
管理用機器備品	56,183,237	60,393,886	△ 4,210,649
図書	5,511,362,695	5,491,368,673	19,994,022
車両	5,906,733	5,609,702	297,031
特定資産	9,824,471,293	9,824,471,293	0
第2号基本金引当特定資産	8,500,000,000	8,500,000,000	0
第3号基本金引当特定資産	1,195,000,000	1,195,000,000	0
退職給与引当特定資産	129,471,293	129,471,293	0
その他の固定資産	10,434,705,722	11,562,067,235	△ 1,127,361,513
電話加入権	813,084	813,084	0
有価証券	8,453,209,212	9,573,272,050	△ 1,120,062,838
収益事業元入金	1,937,568,225	1,937,568,225	0
長期貸付金	718,200	7,842,875	△ 7,124,675
保証金	600,000	600,000	0
出資金	41,615,001	41,615,001	0
敷金	182,000	356,000	△ 174,000
流動資産	2,940,296,513	1,617,509,719	1,322,786,794
現金預金	2,887,683,267	1,575,352,540	1,312,330,727
未収入金	51,971,847	41,993,691	9,978,156
貯蔵品	6,199	13,488	△ 7,289
短期貸付金	635,200	150,000	485,200
資産の部合計	45,196,461,338	45,489,862,177	△ 293,400,839

負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	845,096,966	830,718,596	14,378,370
退職給与引当金	845,096,966	830,718,596	14,378,370
流動負債	550,366,771	601,334,257	△ 50,967,486
未払金	37,692,826	29,604,173	8,088,653
前受金	463,056,920	535,416,920	△ 72,360,000
預り金	49,617,025	36,313,164	13,303,861
負債の部合計	1,395,463,737	1,432,052,853	△ 36,589,116

純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	45,696,375,942	45,601,476,893	94,899,049
第1号基本金	35,756,375,942	35,661,476,893	94,899,049
第2号基本金	8,500,000,000	8,500,000,000	0
第3号基本金	1,195,000,000	1,195,000,000	0
第4号基本金	245,000,000	245,000,000	0
繰越収支差額	△ 1,895,378,341	△ 1,543,667,569	△ 351,710,772
翌年度繰越収支差額	△ 1,895,378,341	△ 1,543,667,569	△ 351,710,772
純資産の部合計	43,800,997,601	44,057,809,324	△ 256,811,723
負債及び純資産の部合計	45,196,461,338	45,489,862,177	△ 293,400,839

[注記]

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上することとしている。

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、期末要支給額1,068,693,610円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入れ調整額を加減した金額を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券の評価基準は取得原価によっており、その他の有価証券の評価基準及び評価方法は移動平均法に基づく原価法によっている。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金に係る収入と支出は純額表示している。

教育活動に付随する活動に係る収支の表示方法

補助活動に係る収入と支出は総額表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

14,137,936,522円

4. 徴収不能引当金の合計額

0円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

なし

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

1,430,000円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。